



2019年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社エクセル
代表者名 代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
(コード：7591 東証第1部)
問合せ先 取締役上席執行役員
グループ財務本部長 谷村 偉作
(TEL. 03-5733-8404)

第7次中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2017年5月15日に公表し、2018年4月23日に目標とする経営指標を一部修正した「第7次中期経営計画」について、改めて目標数値を以下のとおり修正することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 目標とする経営指標の修正

目標達成年度 (2020年3月期)	修正前	修正後 (2020年3月期業績予想)
売上高	<u>1,600 億円</u>	<u>700 億円</u>
経常利益	<u>30 億円</u>	<u>4 億 5 千万円</u>
ROE	<u>8%以上</u>	<u>5%以上</u>

目標達成年度 (2021年3月期)	修正前	修正後
売上高	<u>2,000 億円</u>	<u>1,000 億円</u>
経常利益	<u>40 億円</u>	<u>15 億円</u>
ROE	<u>8%以上</u>	<u>5%以上</u>

2. 修正の理由

当社は、第7次中期経営計画において、「人とテクノロジーを結び付けること (Connecting people with technologies)」を基本方針として、5つの成長戦略(①液晶総合力でNo1となる、②電源とパワーデバイスの両輪を極める、③「IoT」のビジネスモデルを確立する、④取扱製品を拡充・拡販する、⑤新規市場を開拓する)を掲げ、目標とする経営指標を、連結ベースで売上高2,000億円、経常利益40億円、ROE8%以上として設定し、収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいりました。

しかしながら、目標売上高の内、1,500億円規模の割合を占めていた成長戦略①「液晶総合力でNo1となる」について、計画当初に想定していた以上の大きなインパクトがありました。一つは、主要仕入先の事業方針変更の影響であります。計画当初より、主要仕入先の商流変更が始まることは見込んでおりましたが、この影響が想定以上に強まり、海外を中心に売上高が激減いたしました。もう一つは、主要仕入先の商流変更による落ち込みをカバーすべく立ち上げた子会社(Advanced Display Solutions 株式会社および Advanced Display Solutions (HONG KONG) Limited)のビジネスが想定どおり伸びなかったことでもあります。大きな要因は、主要部材の需給逼迫の影響や品質問題の長期化による影響等で、計画に織り込んでいた大型案件を確保できなかったこと、更には中国新興企業参入による競争激化や当社業績の牽引役であった中国スマートフォン市場の想定以上の落ち込みであります。

このような状況の中、目標とする経営指標を達成すべく、前期からは、価格競争力のある中国の大手液晶メーカー製品の取扱い等も開始いたしました。しかし、落ち込みをカバーすることは難しい見通しとなっており、まいりました。

また、成長戦略の内、②「電源とパワーデバイスの両輪を極める」につきましても、200億円規模の売上高を目標に取り組んでまいりましたが、この分野も液晶と同様に中国等の新興企業との競争が激しく、日系パワーデバイスを取り込んだ電源ソリューション展開は足踏みしております。

以上の要因を踏まえ、当社は現在、事業ポートフォリオの再構築を通じて、事業構造を抜本的に改革することを急務として取り組んでおります。第2の創業とも言えるこの改革を早期に実現し、企業価値向上につなげるべく、様々な施策を講じております（以下「事業ポートフォリオの再構築に関する主な取り組み」参照）。しかしながら、これら施策の中には、数値結果として出るまでに、相応の時間を要するものもあり、期間中に実現する可能性を精査した上で、目標数値を再設定いたしました。

「事業ポートフォリオの再構築に関する主な取り組み」は、以下のとおりであります。

【液晶総合力で No1 となる】

- ・液晶単品販売からソリューション販売へのシフト
- ・表示システムの販売拡大による付加価値の高い分野へのシフト
- ・価格競争力の有る海外製液晶メーカー製品の取扱い拡大

【取扱製品を拡充・拡販する】

- ・国内・海外半導体製品等の取扱い拡大と強化
- ・カメラ関連製品の取扱い拡大と強化

【新規市場を開拓する】

- ・健康・環境関連事業の開拓によるビジネス領域の拡大
- ・EV 関連事業の開拓によるビジネス領域の拡大

目標とする経営指標を達成し、本格的な成長軌道へと転換させるべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

(注) 上記の目標数値は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は目標数値と異なる場合があります。

以 上